

目 次

頁

第 19 期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【最近の営業の状況】	14
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	26
第 3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第 4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
第 5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	58
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第 7 【提出会社の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107

監査報告書

平成 14 年 2 月連結会計年度

平成 13 年 2 月会計年度

平成 14 年 2 月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年5月31日

【事業年度】 第19期(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

【会社名】 株式会社シーアンドエス
(旧会社名 サークルケイ・ジャパン株式会社)

【英訳名】 C & S Co., Ltd.
(旧英訳名 CIRCLE K JAPAN CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外山 泰三

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(22)2480(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号

【電話番号】 03(3561)4524

【連絡者の氏名】 常務取締役資金管理本部長 高橋 伸夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) 平成13年5月24日開催の第18回定時株主総会の決議により、平成13年7月、当社は、株式交換により株式会社サクスアンドアソシエイツを完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立し、さらに当社の商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更しております。

この事業統合手続きにより、当社は、コンビニエンス事業会社等を支配・管理する持株会社へ移行しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
チェーン全店売上高 (百万円)						860,441
営業総収入 (百万円)						153,889
経常利益 (百万円)						23,378
当期純利益 (百万円)						11,304
純資産額 (百万円)						97,398
総資産額 (百万円)						188,564
1株当たり純資産額 (円)						1,130.35
1株当たり 当期純利益 (円)						131.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)						51.7
自己資本利益率 (%)						11.61
株価収益率 (倍)						19.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)						28,925
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)						19,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						3,245
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)						39,113
従業員数 〔外、嘱託及び パートタイマー等〕 (名)						1,924 (290)

- (注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行したため、第19期より連結財務諸表を作成しております。
- 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	342,778	380,504	406,769	391,543	447,744	152,607
営業総収入 (百万円)	61,939	68,382	76,701	78,753	87,966	30,818
経常利益 (百万円)	10,879	13,018	15,309	14,736	13,079	4,950
当期純利益 (百万円)	5,659	7,081	7,960	7,818	5,166	3,022
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	13,469
発行済株式総数 (株)	36,836,000	44,203,200	48,623,520	48,623,520	48,623,520	86,183,226
純資産額 (百万円)	41,354	47,653	54,536	62,453	65,528	89,530
総資産額 (百万円)	83,350	90,719	97,501	103,255	114,105	93,998
1株当たり純資産額 (円)	1,122.66	1,078.05	1,121.61	1,284.43	1,347.67	1,039.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 ()	28.00 (14.00)	30.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	155.14	160.20	163.71	160.80	106.24	39.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	49.6	52.5	55.9	60.5	57.4	95.2
自己資本利益率 (%)	15.30	15.91	15.58	13.37	8.07	3.90
株価収益率 (倍)	31.05	34.33	36.04	26.06	28.42	65.23
配当性向 (%)	10.41	12.48	14.66	17.41	26.35	76.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				12,491	16,021	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				4,256	8,093	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,084	2,433	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			10,391	17,541	23,035	
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	769 (204)	843 (181)	891 (193)	910 (220)	920 (202)	29 ()

(注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行しております。

この事業統合に伴い、当社は、当同期首より平成13年6月末までの間においてコンビニエンスストア事業を遂行し、平成13年7月より持株会社を運営しております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。

4 第17期は、決算期変更に伴い、平成11年4月1日から平成12年2月29日までの11ヵ月となっております。なお、中間配当は事業年度が1年に満たないため実施しておりません。

5 第19期の1株当たり配当額30円には、持株会社発足に伴う記念配当金2円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

- 7 第19期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 8 第14期、第15期、第16期および第19期の株式分割に伴う新株式発行については、それぞれ期首に分割が行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。
- 9 第19期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 10 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社（昭和48年4月5日設立、本店所在地 名古屋市中区、昭和63年7月29日商号を株式会社第一製材からサークルケイ・ジャパン株式会社に変更。同日株式額面500円を50円に額面変更）は、サークルケイ・ジャパン株式会社（昭和59年1月26日設立、本店所在地 名古屋市中村区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、昭和64年1月1日を合併期日として同社を吸収合併しました。合併により本店を名古屋市中村区に移転し、同社の資産・負債およびその他一切の権利・義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、以下の事項は、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（実質上の存続会社）の設立前の状況を含めて事業の変遷を記載しております。

なお、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社は下記に示したとおり、平成13年7月をもって株式会社シーアンドエスに商号を変更しております。

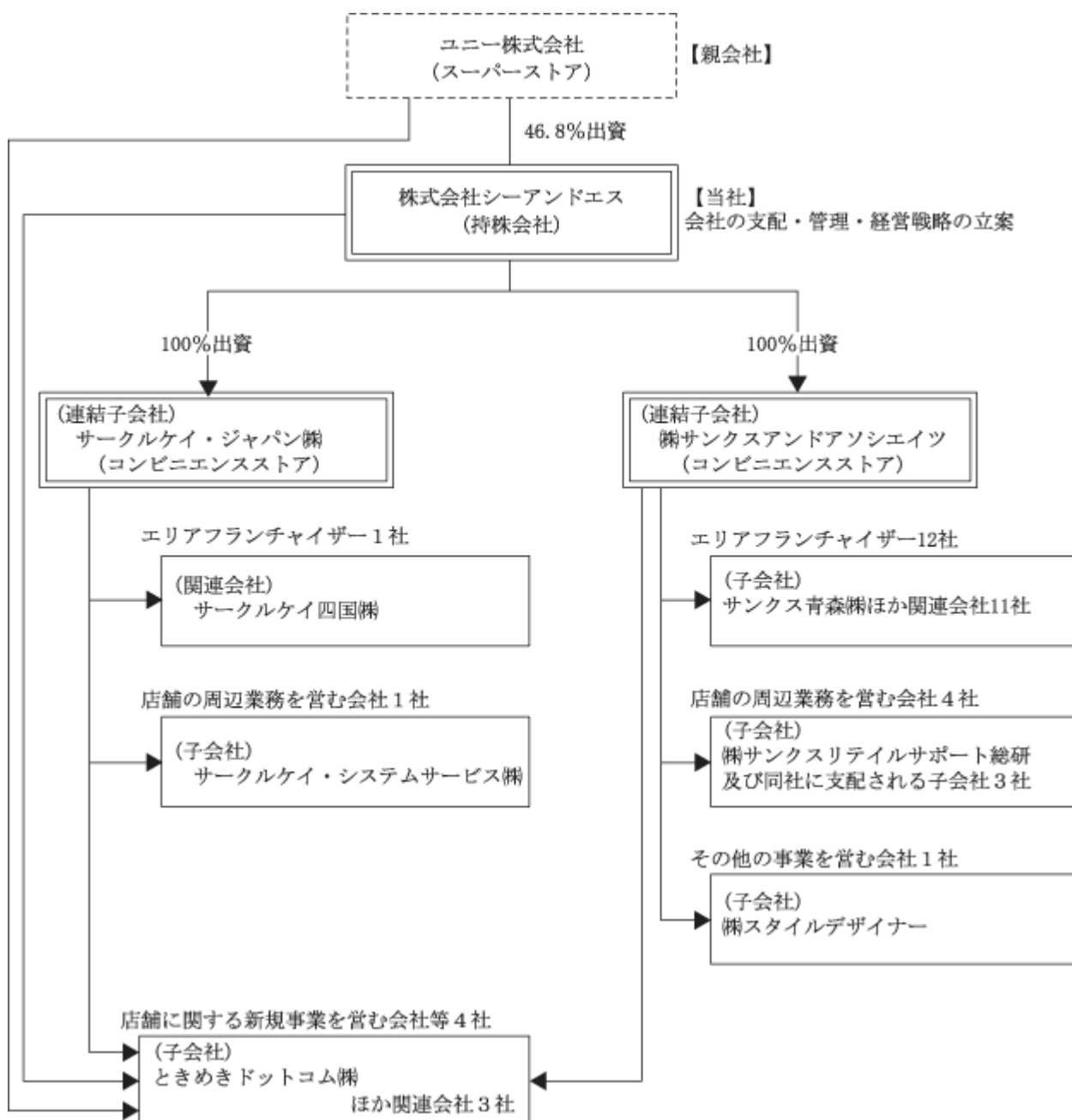
昭和54年12月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を締結。
昭和55年3月	ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市中村区 島田店）を開店し、営業を開始。
昭和59年1月	ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地名古屋市中村区）。
4月	ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」の地位承継。
昭和64年1月	株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成5年11月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を解消。
平成7年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成10年10月	株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
平成12年9月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
平成13年7月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

3 【事業の内容】

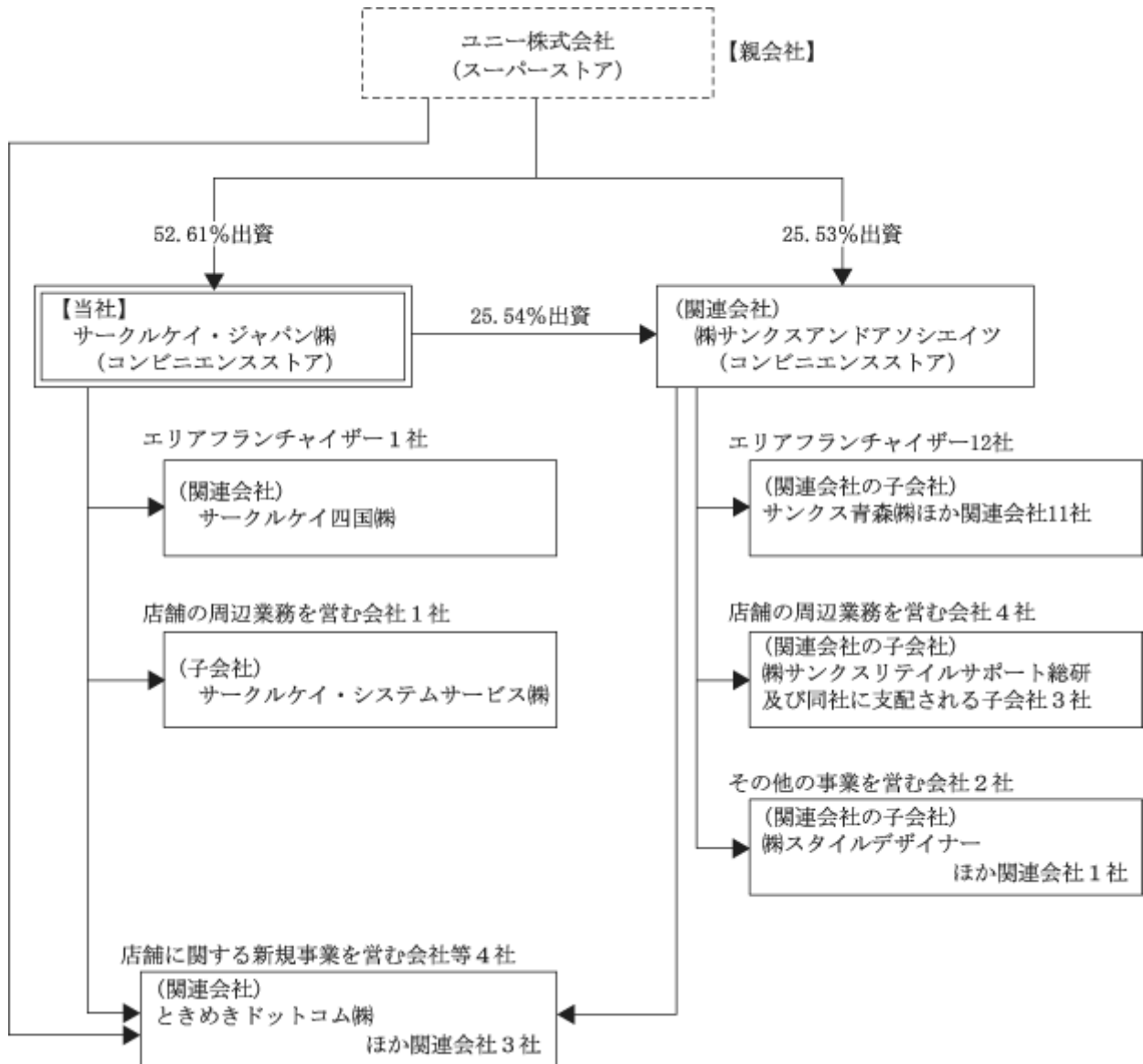
当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス(当社)の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社、その外子会社8社、関連会社15社の計26社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成14年2月末現在、北海道から鹿児島までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



参考として、株式交換及び会社分割前の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成13年7月、株式会社サンクスアンドアソシエイツは、株式交換により当社の完全子会社となり、サークルケイ・ジャパン株式会社は、当社を分割会社とする会社分割により、当社の営業の全部を継承する完全子会社として設立されており、同時に、当社は、商号をサークルケイ・ジャパン株式会社より変更し、持株会社へ移行しました。

この事業統合により、当社は、コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開を主たる事業とする企業集団を形成しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー(株) (注) 1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	46.8	兼務役員 2 名
(連結子会社) サークルケイ・ジャパン(株) (注) 2 3	愛知県稲沢市	8,380	コンビニエンスストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコンビニエンスストア事業の展開 兼務役員 4 名
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注) 2 3	東京都港区	5,089	コンビニエンスストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコンビニエンスストア事業の展開 兼務役員 4 名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

<サークルケイ・ジャパン(株)>

主要な損益情報等	営業総収入	61,657百万円
	経常利益	8,990百万円
	当期純利益	4,788百万円
	純資産額	49,882百万円
	総資産額	99,306百万円

<(株)サンクスアンドアソシエイツ>

主要な損益情報等	営業総収入	62,427百万円
	経常利益	10,862百万円
	当期純利益	4,919百万円
	純資産額	33,144百万円
	総資産額	77,261百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,924 (290)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)でありませぬ。
3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社の合計を記載しております。
なお、従業員数のうち、サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は937名、嘱託51名、パートタイマー等164名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は958名、嘱託4名、パートタイマー等71名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

(2) 提出会社における状況

平成14年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
29	37.0	10.8	7,171

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が当期末において著しく減少しておりますが、平成13年7月1日付で会社分割を行い、会社分割時に新たに設立したサークルケイ・ジャパン株式会社へ当社の営業を全て承継したためであります。
なお、当社の従業員は、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツより受け入れた出向者により構成されております。
また、平均勤続年数の記載は、出向元である会社からの期間を通算して算出してあります。

(3) 労働組合の状況

<サークルケイ・ジャパン株式会社>

サークルケイ・ジャパン株式会社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルケイ支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属してあります。平成14年2月28日現在の組合員数は808名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

<株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

株式会社サンクスアンドアソシエイツの労働組合は、「サンクスクラブ」と称し、平成4年9月5日に結成され、ユニオンショップ制であります。また、ゼンセン同盟に属してあります。平成14年2月28日現在の組合員数は810名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の圧縮やIT関連の輸出減少などによる需要の減退に加え、9月の米国同時多発テロを契機として経済環境は一段と悪化しました。また、雇用・所得環境は、リストラの進行やペイオフ解禁を前にした金融不安から株価下落、長期金利の上昇などが、企業や家計に一段の悪影響を与えました。

そのため、企業のリストラに伴う雇用不安や消費マインドの冷え込みを背景に個人消費は低迷を続けており、コンビニエンスストア業界をはじめ小売業全般の業績は低く推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、加盟店の質的向上を図り個店の競争力を強化するため、「日販55万円」の達成を目標に、開発、運営、商品、システムなど全ての部門が連携して活動を行いました。

なお、連結財務諸表の作成初年度であり、前年度との比較は行っておりません。

店舗開発部門

<サークルケイ>

立地、収益性をより重視し、広い駐車場など競争に強い機能を備えた店舗の開発をしました。特に首都圏での出店を強化し、都心立地での店舗開発を積極的に進めてまいりました。また、既存店舗については、より良い立地、既存出店エリア内での競争力を向上させるため、17店舗をリロケート（店舗移転）し、49店舗の駐車場を借り増しました。

この結果、新設店舗は当初計画を上回る203店舗を新設し、当年度末の店舗数は、2,583店舗となり、店舗網の一層の充実を果たすことができました。新店日販は、北陸地域などで一部低日販での出店があったため、前年度より6千円低い42.1万円となりました。

<サンクス>

質を重視しながら積極的な店舗展開を継続いたしました。3月には、高速道路サービスエリア内に尾張一宮PA店を出店したほか、名古屋鉄道株式会社と業務提携し、鉄道構内において優良物件の開拓を進めていく体制を整えました。また、既存店舗についても、駐車場の拡大、視界性の向上など店舗機能の改善や賃料改訂によるコスト削減など競争力の強化に努めました。

これらの結果、リロケート13店舗を含め、前年度より6店舗多い206店舗を新設し、当年度末の店舗数は、2,138店舗となりました。新店日販は、東北以北と中国地方などで一部低日販での出店があったことや、開店当初に酒免許をもって開店した店舗の数が前年度と比較して少なかったことから、前年度より2.7万円低い45.6万円となりました。

店舗運営部門

<サークルケイ>

「店舗運営レベルの向上」、「店舗スタッフの育成・教育」、「成功事例の共有化」の3点を柱に、運営水準の向上に取り組んでまいりました。

店舗運営レベルの向上につきましては、加盟店と本部がそれぞれの果たす任務を完遂して「お客様のハッピーがわたくしどものハッピーにつながる」ことを標榜する業務改革活動である「ハッピープロジェクト運動」を積極的に推進するとともに、大手チェーンの中京地区進出に対抗するため、加盟店の意識改革とデータに基づいた売場づくりの徹底と継続を推し進めました。

また、スーパーバイザーに対しサンクスとともに、平成13年10月より「iモード携帯モバイル」を携行させ、リアルタイムで店舗へのアドバイスを実施できるようになりました。

店舗スタッフの教育につきましては、加盟店の従業員教育の機会を設け、現場のフォローアップを実施いたしました。

成功事例の共有化につきましては、各種販売強化企画における各リージョンの成功事例を学習する機会を設け、徹底して取り組みました。

これらの結果、当年度における既存店の売上前年比は、上期は99.9%と他社より比較的に良かったものの、下期は主力の中京地区で天候に恵まれなかったことや、ゲームソフトやゲーム機器、ハイウェイカードの売上低迷などで、通期では99.3%と前年を下回りました。

<サンクス>

当年度においては、「サンクスのが好きといわれたい」のビジョン標語を実践するために現場主義の徹底を図りました。具体的には、加盟店の評価尺度として「お客様満足評点」を導入しお客様の視点から店舗の強み、弱みの発見を可能にしました。また、加盟店において「全従業員戦力化経営」を推進するため、新店舗支援システムの活用や、パート、アルバイトをサンクスクルーとして戦力化するため、パワーアップ支援スクールを各地区で開催するなど加盟店支援を強化しました。

一方、加盟店の発注が「廃棄ロス心配型」から「機会ロス追求型」になるよう指導を強化するとともに、競合店比較表の活用により競合店に勝つ店作りを推進しました。

さらに、コンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入り、スクラップアンドビルド期にあるとの認識のもと、局地で生き残れる店舗作りに努めました。

これらの結果、当年度における既存店の売上前年比は、経済環境の厳しさに加え、東日本において8月の気温が前年より早めに低下した影響がありましたが、下期においては業界平均をやや上回って推移し、通期では99.4%と若干のマイナスに留まることができました。

商品部門

当年度における当社マーケティング本部の主な活動は、サークルケイ、サンクスの2社がラーメンなどの商品の共同開発や共同仕入を行い、売上を作る商品を開発できる環境作りに努めてまいりました。また、PB牛乳などのオリジナル商品の共通化やメーカーの集約、雑貨やソフトドリンクの合同商談により値入率の向上を促進しました。

これらの結果、商品全体の平均値入率は、サークルケイで28.2%、サンクスで28.9%となり、両社とも前年度と比べ0.3ポイントのプラスとなりました。この要因としては、上期におけるファーストフードの売上好調や猛暑によるソフトドリンクの売上増、DHC商品や軽衣料など雑貨商品の売上寄与、そしてハイウェイカードなど相対的に値入率が低い商品の売上構成比の低下があげられます。さらには、当社マーケティング本部による両事業会社の合同商談の積極的な推進、かつ取引先の統一による値入率の向上があげられます。

さらに、平成13年7月には、株式会社シーアンドエスの発足を記念して、「とびっきりサマー2001」キャンペーンを実施し、12月には「2002年もヨロシククーポン」キャンペーンなどの共同販促活動を行いました。

<サークルケイ>

ファーストフードでは、「スーパーオリティ&スーパーバリュー」を開発のコンセプトに、商品そのものの「質」と「価値」をより高める取り組みを続けました。調理パンでは、4月よりチルド対応を全国展開するとともに、「神戸デリカ」の発売で「価値」を求めお客様ニーズに応えることができ、売上増加に大きく貢献いたしました。また、「ホテルレストラン」、「新日本プロレス」あるいは、「映画」、「有名シェフ」、「有名店」など各方面とのタイアップ企画商品の積極的な展開により、新規顧客の獲得とともに新たな販売チャンスを創出し売上に貢献いたしました。

生鮮食品では、「本格シェフのデザート」と銘打った有名パティシエプロデュースの商品が好評を博し、同様の企画で展開いたしましたクリスマスケーキと並んで、話題性の提供とともに売上面においても大きく貢献いたしました。

加工食品では、サークルケイ、サンクス共同開発商品として「ご当店ラーメン」と言われるオリジナルカップ麺をシリーズ化し、話題性の提供に加え、売上・利益の向上に大きく貢献いたしました。

非食品では、雑貨分野において、帽子、手袋、フリースジャケットなどの今までにない商材を導入いたしました。これは、「プラスアルファ」の売上をつくることを目的とするとともに、新規カテゴリーも積

極的に開拓を図ろうとするものであります。また、平成13年10月から販売した「サークルKオリジナル 写ルンです」は、低価格、デザイン等の特徴から女性客の支持を獲得しました。

サービス商品では、近年大きく売上を伸ばしてきたプリペイド携帯電話において、新しい販売仕器を導入し、かつ展開エリアを拡大して着実に売上を伸ばしました。また、新たな料金収納代行分野として11月より「スマートビット」の取扱いを開始するなど、お客様の利便性をより高めるサービスの提供に注力いたしました。

<サンクス>

ファーストフードでは、ラジオ等とのタイアップ商品を多数企画し、話題作りと売上向上に努めました。なかでも、人気プロレスラーとのタイアップによる「橋本真也監修メニュー」などボリューム感溢れる商品を発売し、売上に大きく貢献いたしました。

加工食品では、サークルケイ同様「ご当店ラーメン」シリーズが好評を博しました。

非食品では、新規カテゴリーの商品を積極的に開拓し、個店毎の立地に合わせた「カセット方式」によりワイシャツやネクタイなど今までにない商材で売上増を図りました。また、夏季には、サングラスやむぎわら帽子、冬季には手袋やフリースジャケットなどを展開して季節感溢れる売り場作りに努めました。さらに、4月から導入した「DHC」は、健康食品シリーズ、化粧品シリーズともに売上向上に貢献いたしました。

サービス商品では、平成12年秋より導入した新POSレジの発券機能を活用することが、他社との差別化につながると考え、「Jリーグのチケットなど地域の特性に合わせたコンテンツをはじめ、映画やレジャー券など様々なジャンルのチケットを積極的に取り扱いました。なかでも、ヒット映画「ハリー・ポッターと賢者の石」の前売り映画券を約21万枚売上げるなど、売上げに大きく貢献いたしました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は、8,604億4千1百万円（エリアフランチャイザーを除く）、当年度末の当社グループの総店舗数（エリアフランチャイザーを除く）は平成13年2月期末と比べ純増232店舗の4,721店舗となりました。これらの結果、連結営業総収入は1,538億8千9百万円となりました。

利益面につきましては、上期に売上が比較的好調であったことや、値入率の改善と経費削減などにより、連結営業利益は245億4千5百万円となりました。また、連結経常利益は、株式会社シーアンドエス発足に伴う費用や各事業会社において将来を見据えて店舗の閉鎖を前倒しで行い、店舗閉鎖にかかる費用が増加したものの、233億7千8百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、保有株式等の評価損を計上したことや、システム統合に伴うシステム更新損などを計上した結果、113億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店売上高の伸長率の低下はあったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前年度末の残高より、59億9千6百万円増加し、391億1千3百万円となりました。

なお、当年度が連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、長引く個人消費の低迷の影響はあるものの、新規出店数の増加などにより、税金等調整前当期純利益は、211億2千5百万円となりました。加えて、減価償却費及び償却費が105億7千3百万円発生し、営業債務の増加などにより、289億2千5百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の店舗機能改善などによる有形固定資産の取得による支出9億3千5百万円、保証金の差入による支出7億5千7百万円があり、また、新システム導入に伴う無形固定資産の取得および長期前払費用の支出5億9千9百万円が発生したことなどにより、1億9千6百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が2億9千万円となったことや、株式会社サンクスアンドアソシエイツが借入金の返済をしたことなどにより、3億2千4百万円の支出超過となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店舗数(店)		
	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成14年2月28日現在)	比較増減
<サークルケイ>			
東京都	27	43	16
神奈川県	128	132	4
新潟県	5	21	16
富山県	70	75	5
石川県	119	123	4
福井県	50	54	4
長野県	83	93	10
岐阜県	226	237	11
静岡県	304	307	3
愛知県	814	824	10
三重県	204	206	2
滋賀県	61	58	3
京都府	105	110	5
大阪府	102	116	14
兵庫県	27	32	5
奈良県	49	49	
和歌山県	4	7	3
岡山県	94	96	2
計	2,472	2,583	111
<サンクス>			
北海道	246	249	3
岩手県	56	67	11
秋田県	66	78	12
宮城県	125	133	8
山形県	83	83	
福島県	11	13	2
茨城県	64	63	1
千葉県	145	153	8
埼玉県	46	44	2
東京都	452	468	16
神奈川県	211	214	3
岐阜県	16	17	1
愛知県	113	132	19
三重県	14	20	6
大阪府	204	213	9
兵庫県	131	139	8
岡山県	32	40	8
広島県	2	12	10
計	2,017	2,138	121
合計	4,489	4,721	232

(注) 当連結会計年度は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初年度であります。参考としてコンビニエンスストア事業に係る店舗数については、前事業年度(平成13年2月28日現在)の店舗数(エリアフランチャイザーを除く)を記載しております。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
<サークルケイ>			
東京都	5,731	1.2	
神奈川県	22,732	4.9	
新潟県	1,976	0.4	
富山県	10,951	2.3	
石川県	20,992	4.5	
福井県	8,275	1.8	
長野県	15,074	3.2	
岐阜県	43,286	9.3	
静岡県	53,349	11.4	
愛知県	172,736	37.0	
三重県	38,957	8.3	
滋賀県	9,401	2.0	
京都府	17,988	3.9	
大阪府	17,643	3.8	
兵庫県	4,742	1.0	
奈良県	8,364	1.8	
和歌山県	962	0.2	
岡山県	14,164	3.0	
計	467,330	100.0	
<サンクス>			
北海道	40,561	10.3	
岩手県	12,243	3.1	
秋田県	12,594	3.2	
宮城県	22,292	5.7	
山形県	11,519	2.9	
福島県	1,614	0.4	
茨城県	10,355	2.6	
千葉県	29,942	7.6	
埼玉県	8,800	2.3	
東京都	95,194	24.2	
神奈川県	42,923	10.9	
岐阜県	2,814	0.7	
愛知県	26,092	6.7	
三重県	3,003	0.8	
大阪府	41,522	10.6	
兵庫県	24,781	6.3	
岡山県	5,942	1.5	
広島県	910	0.2	
計	393,110	100.0	
合計	860,441		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
 3 当連結会計年度は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年度の比較は行っておりません。

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
<サークルケイ>			
ファースト・フード	98,366	21.0	
生鮮食品	52,611	11.3	
加工食品	151,756	32.5	
食品小計	302,734	64.8	
非食品	128,781	27.5	
サービス	35,813	7.7	
計	467,330	100.0	
<サンクス>			
ファースト・フード	73,730	18.7	
生鮮食品	48,231	12.3	
加工食品	146,987	37.4	
食品小計	268,950	68.4	
非食品	101,386	25.8	
サービス	22,774	5.8	
計	393,110	100.0	
合計	860,441		

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記表には、エリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
 4 当連結会計年度は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年度の比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界においては、デフレの深刻化と競争激化で客単価が継続的に下落しており、既存店の売上については大変厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、安易な価格競争を行うのではなく、お客様の視点で加盟店の質的向上を図ることが何よりも重要であると認識しております。具体的には、良質店を安定的に出店し、競争優位な事業規模を確保しつつ、加盟店の平均日販を早期に55万円に向上させ、確固たる業界第2位の日販を目指してまいります。

両事業会社は、良い意味での競争をし、互いにレベルアップを図りますが、当社としては、事業会社のオペレーションの独自性を重視しつつ、マーケティング活動、情報システム、e-ビジネス、金融ビジネスなどについて集中化を図ってまいります。

さらには、マクロ経済の動向やコンビニエンスストア業界の動向分析、競合各社の比較分析をとおり、企業価値最大化のため、グループの経営資源の最適配分を行うために採るべき中長期戦略を策定してまいります。なお、当社ではこれに関連して、固定費をなるべく変動費化させ、人事・報酬についてもより業績連動型になるよう、これらの体系を再構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1)加盟店契約の要旨

サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「サークルK本部」という）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「サンクス本部」という）がフランチャイズ・チェーン展開を行うために、各本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK本部>

a．契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b．契約の本旨

サークルK本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

c．契約の目的

当事者（サークルK本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d．加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前にサークルK本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前にサークルK本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用はサークルK本部が調達し、自動融資の中に組みます）

e．フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) サークルK本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

f．研修

- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
 - (イ) 本部研修の内容
サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）
 - (ロ) 直営店における研修（6日間）
- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g．サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h．加盟店経営上の、サークルK本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i．加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サークルK本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額がサークルK本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分をサークルK本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j．契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者とサークルK本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

- (イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。
- (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス本部>

a．契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b．契約の本旨

サンクス本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

c . 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするためにサンクス本部が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途)

d . フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) サンクス本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を与えております。

e . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までにサンクス本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取ります。開店後の商品は、加盟者がサンクス本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者がサンクス本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日サンクス本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f . 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者はサンクス本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
 - (イ) 教室内研修(5日間)
サンクス本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
 - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g . 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供およびサンクス本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
- (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
- (h) 商品仕入等についての与信

h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サンクス本部が実施するサービス等の対価として徴収します。

(a) 通常フランチャイズ店

(イ) 24時間営業店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額

(ロ) 上記以外の営業時間の店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額

(b) サンクス本部が加盟者に店舗を提供する場合

(イ) 外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額

(ロ) 内外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額

i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除

(a) 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間

(b) 契約の更新

契約満了に当たって、加盟者とサンクス本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）

(c) 契約の解除

(イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

(ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

< サークルケイ・ジャパン株式会社 >

a. 株式会社サークルケイ・ノースジャパン

(a) 契約日 昭和61年3月15日

(b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」

(c) 契約内容 青森県、岩手県、秋田県下におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾

(d) 契約期間 契約日から満19年間

(e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サークルケイ四国株式会社

(a) 契約日 平成8年5月14日

(b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」

(c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾

(d) 契約期間 定めなし

(e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

<株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

a. サンクス西埼玉株式会社

- (a) 契約日 昭和62年 8月 9日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 荒川以西の埼玉県、東京都西多摩地区におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

b. 栄興サンクス株式会社

- (a) 契約日 昭和63年 6月30日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 北海道の釧路、帯広、北見圏におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 昭和63年 7月19日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 荒川以东の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成元年 9月 6日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成元年10月26日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f．サンクス西四国株式会社

- (a) 契約日 平成4年8月27日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、高知県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g．サンクス青森株式会社

- (a) 契約日 平成6年3月1日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 青森県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h．株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

i．株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

j．株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

k．株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県10市におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有しない営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

l．株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木

- (a) 契約日 平成9年3月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

m．南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 株式交換

当社は、平成13年5月24日開催の定時株主総会において、平成13年7月1日をもって株式会社サンクスアンドアソシエイツが株式交換により当社の完全子会社になることとし、当社が株主交換に際し当社を除く株式会社サンクスアンドアソシエイツの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式0.9株の割合をもって割当交付する株式会社サンクスアンドアソシエイツとの「株式交換契約」の承認を受け、株式交換が実施されております。

株式交換の概要につきましては、次のとおりであります。

株式交換比率

株式会社サンクスアンドアソシエイツ(当社を除く)の株主に対して株式会社サンクスアンドアソシエイツの50円額面株式1株につき当社の無額面株式0.9株の割合をもって割当交付しました。

株式交換により発行する株式

・発行する株式の種類および株式数	無額面普通株式 23,195,835株
・発行年月日	平成13年7月1日
・配当起算日	平成13年3月1日

株式交換により増加した資本金および資本準備金の額

・資本金	5,089百万円
・資本準備金	17,822百万円

完全子会社となった株式会社サンクスアンドアソシエイツの資産・負債の状況等 (平成13年8月31日現在)

・資産	77,802百万円
・負債	45,501百万円
・純資産	32,301百万円(うち資本金5,089百万円)

(4) 会社分割

当社は、平成13年5月24日開催の定時株主総会において、平成13年7月1日を分割期日として、その営業の全部を新設する会社(サークルケイ・ジャパン株式会社)に継承する分社型新設分割を行う「会社分割計画書」の承認を受け、会社分割が実施されております。

会社分割の概要につきましては、次のとおりであります。

新設会社の概要および分割後の分割会社の状況

・新設会社の概要

商号	サークルケイ・ジャパン株式会社
事業内容	コンビニエンスストアの経営等
本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
代表者	代表取締役社長 土方 清
資本金	8,380百万円
発行済株式数	167,608株(普通株式)
決算期	2月末日
株主構成	株式会社シーアンドエス(持株比率 100%)
従業員数	944人(平成13年8月31日現在)

・分割後の分割会社の状況

商号	株式会社シーアンドエス(サークルケイ・ジャパン株式会社より商号変更)
事業内容	コンビニエンスストアの経営等を行う子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること等
本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
本部所在地	東京都中央区京橋一丁目12番5号
代表者	代表取締役社長 外山 泰三
資本金	13,469百万円
決算期	2月末日

会社分割により、新設サークルケイ・ジャパン株式会社が承継した資産・負債の状況等

新設サークルケイ・ジャパン株式会社は、当社の営業に関する全ての権利義務を承継し、以下の資産・負債を承継しました。

なお、当社は、下記負債のうち自営店舗における商品仕入に伴う買掛金を除く債務について、新設サークルケイ・ジャパン株式会社と連帯して履行する責を負っております。

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,887	流動負債	30,704
有形固定資産	22,484	固定負債	17,001
無形固定資産	11,274	負債合計	47,705
投資その他の資産	28,529		
資産合計	92,176	差引正味財産	44,470

(5) グループ運営業務契約

当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとは、グループ事業運営にあたり、当社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツへの役務の提供として、「グループ事業戦略の決定・提示」、「グループ事業活動の管理」および「グループ集中業務」を行うことについて、合意いたしましたので、平成13年7月2日付にて「グループ運営業務契約」を締結しております。

グループ運営業務の概要につきましては、次のとおりであります。

グループ事業戦略の決定・提示

次の事業戦略を決定し、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツに対して提示するものとする。

- ・企業価値最大化への戦略
- ・ブランド戦略、新規事業戦略
- ・商品メーカー、商品仕入先戦略
- ・物流戦略
- ・財務戦略
- ・情報システム戦略

グループ事業活動の管理

- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)の指導
- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)間の調整
- ・予算管理
- ・システム開発、運用、保守のマネジメント

グループ集中業務

- ・合同商談の推進、合同キャンペーンの実施
- ・連結決算に係る業務
- ・IR、グループ広報の実施
- ・次期情報システムの企画、開発
- ・eビジネス、金融ビジネスの統括

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売競争の激化に対応し、顧客の利便性を一層向上させることを等を目的として、総額22億461百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗の新設に伴う投資を13億349百万円、既存店舗の機能改善・設備の改修増強等に伴う投資を37億70百万円行っております。

また、システム統合等に伴うシステム関連として50億93百万円投資しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部	東京都 中央区	本部	3	4	()		7	29
合計			3	4	()		7	29

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

サークルケイ・ジャパン株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部・ 事務所(注) 3	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	128	131	50 (0)	2	312	802
物流センター (注) 4	名古屋市 港区 他	物流 センター	358	0	1,829 (8)	38	2,225	
店舗 (2,656店) (注) 5	名古屋市 天白区 他	店舗	11,223	5,361	4,333 (29)		20,918	135
合計			11,711	5,492	6,212 (38)	40	23,456	937

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置38百万円、車両運搬具2百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記区分の「本部・事務所」には福利厚生施設としての寮が含まれております。

4 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

5 店舗にはサークルケイ・ジャパン株式会社が所有するエリアフランチャイズ(76店舗)にかかるものを含んでおります。

6 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

株式会社サンクスアンドアソシエイツ

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部・事務所	東京都港区 他	本部・事務所	217	183	345(2)	0	746	889
店舗(2,138店)	仙台市大田区 他	店舗	8,811	68	1,498(17)		10,378	69
合計			9,028	252	1,843(20)	0	11,125	958

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市 他	店舗用販売設備一式	5～6年	1,830	4,338	(注)
		販売時点情報管理装置及び事務機器	4～6年	2,362	9,539	(注)
(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都港区 他	店舗・オフィス用什器設備	5～6年	5,555	18,118	
		業務用車両	3年	136	203	

- (注) サークルケイ・ジャパン株式会社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズにかかるものを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
サークルケイ・ジャパン(株)	東京都小平市 他	店舗の新設及び改修	8,973	893	自己資金	新設予定店舗230店舗
	愛知県稲沢市 他	情報システム他	1,047		"	
(株)サンクスアンドアソシエイツ	大阪府東大阪市他	店舗の新設及び改修	9,373	62	自己資金	新設予定店舗253店舗
	東京都港区 他	情報システム他	1,802	28	"	
合計			21,195	984		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社の「情報システム」の投資につきましては、提出会社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの情報システムにおける企画開発および支払の窓口となっておりますが、それぞれの事業会社の「情報システム他」の投資に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成14年5月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日 (注) 1	6,006	36,036		6,477		6,497
平成8年9月11日 (注) 2	800	36,836	1,903	8,380	1,903	8,400
平成9年5月20日 (注) 3	7,367	44,203		8,380		8,400
平成10年5月20日 (注) 4	4,420	48,623		8,380		8,400
平成13年7月1日 (注) 5	23,195	71,819	5,089	13,469	17,822	26,223
平成13年10月22日 (注) 6	14,363	86,183		13,469		26,223

- (注) 1 株式分割 1 : 1.2
 2 有償増資(スプレッド方式による募集)
 一般募集 800千株
 発行価格 5,044円
 発行価額 4,758円
 資本組入額 2,379円
 払込金額総額 3,806百万円
 3 株式分割 1 : 1.2
 4 株式分割 1 : 1.1
 5 平成13年7月1日付、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換(交換比率 1 : 0.9)の実施に伴うものであります。
 6 株式分割 1 : 1.2

(4) 【所有者別状況】

平成14年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		79	15	397	178	6	9,986	10,655	
所有株式数 (単元)		216,165	10,014	434,659	109,036	791	88,735	858,609	322,326
所有株式数 の割合(%)		25.17	1.17	50.63	12.70	0.09	10.33	100.00	

- (注) 1 自己株式16,870株は、「個人その他」の欄に168単元、「単元未満株式の状況」の欄に70株含まれております。
 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ25単元および77株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,247	46.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,628	4.21
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,356	3.89
UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,673	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	225 フランクリン ストリート ボストン マサチューセッツ 02110 アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,655	1.92
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,587	1.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,280	1.49
橋 高 隆 哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	1,083	1.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 385011 (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	225 フランクリン ストリート ボストン マサチューセッツ 02110 アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	989	1.15
第一生命保険相互会社特別口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	935	1.09
計		56,437	65.49

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,844,100	858,416	同上
単元未満株式	普通株式 322,326		同上
発行済株式数	86,183,226		
総株主の議決権		858,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が70株、証券保管振替機構名義の株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成14年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社シーアンドエス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	16,800		16,800	0.0
計		16,800		16,800	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年5月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により4,800,000株を限度として、平成11年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年5月22日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のために内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への利益還元を積極的に行ってまいります。具体的には、当期の連結当期純利益の約20%を配当として還元する方針ですが、将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成13年8月末の中間配当を1株当たり2円の持株会社発足に伴う記念配当を加え16円としており、また、期末配当金を14円とし1株当たり30円の年間配当金を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は20.8%となります。

なお、平成13年8月末の株主に対し、1：1.2の株式分割を実施しております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
最高(円)	6,400 5,570	7,330 5,550	6,250	5,970	4,880	4,510 3,860
最低(円)	4,280 5,180	5,050 5,270	3,700	3,720	3,020	2,520 2,140

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものでありますが、第14期については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成9年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2 印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 第17期は、平成11年6月29日開催の第16期定時株主総会において、決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
最高(円)	3,710	3,690	3,630	3,570	3,380	2,605
最低(円)	2,690	3,000	3,210	3,170	2,485	2,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営戦略会議議長	橘高 隆哉	昭和14年11月24日	昭和43年9月 昭和49年7月 昭和55年7月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成4年5月 平成4年11月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年7月 (株)長崎屋入社 (株)ブラジル長崎屋 代表取締役社長就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役社長就任 同社代表取締役専務就任 (株)長崎屋退職 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任)	1,083
代表取締役社長	最高経営責任者	外山 泰三	昭和17年8月26日	昭和36年4月 昭和41年11月 昭和54年12月 昭和59年2月 昭和61年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年5月 (株)外山商店入社 (株)西川屋チェン入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部商品部長 同社国際室シニアマネージャー 当社取締役就任 当社運営本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任	69
常務取締役	資金管理本部長 兼システム本部長	高橋 伸夫	昭和23年9月17日	平成3年9月 平成4年5月 平成7年5月 平成9年5月 平成13年7月 スイス銀証券退職 (株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社資金管理本部長兼システム本 部長(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任	100
取締役	マーケティング 本部長	木内 宏重	昭和22年11月19日	昭和45年3月 昭和56年8月 平成7年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年7月 (株)西川屋チェン入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部マーチャンダイザー 当社商品本部長 当社取締役就任(現任) 当社営業統括本部商品本部長 当社商品本部長 当社商品本部物流管理部長 当社社長付 当社マーケティング本部長(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画室長	平野 俊文	昭和24年 1月23日	昭和46年 3月 ユニー(株)入社 昭和53年 9月 同社人事部付 (ユニー労働組合専従) 昭和62年 9月 同社人事部付 (ユニー労働組合中央執行委員長) 平成 9年10月 同社中京本部中運営部岩倉店店長 平成11年 4月 同社中京本部中運営部長 平成13年 3月 当社人事部付部長 (株シーアンドエス設立準備担当) 平成13年 5月 当社取締役就任(現任) 平成13年 7月 当社総合企画室長就任(現任)	3
取締役		家田 美智雄	昭和 9年 1月 7日	昭和36年 7月 (株)西川屋入社 昭和45年 4月 (株)西川屋チェーン取締役就任 昭和46年 4月 ユニー(株)取締役就任 昭和52年 6月 (株)ユースストア代表取締役社長就任 平成 5年 5月 ユニー(株)代表取締役社長就任 平成 5年 5月 (株)ユースストア取締役会長就任 (現任) 平成 9年 5月 ユニー(株)代表取締役会長就任 平成10年 6月 当社取締役就任 平成11年 5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役会長就任(現任) 平成11年 6月 当社取締役会長就任 平成13年 5月 ユニー(株)取締役会長就任 平成13年 5月 当社取締役(現任) 平成13年 7月 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役会長就任	18
取締役		土方 清	昭和20年 1月10日	昭和44年 3月 (株)西川屋チェーン入社 昭和54年12月 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 昭和61年 3月 当社取締役就任 平成元年 4月 当社取締役開発本部長 平成 2年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 4月 当社統括本部長 平成 8年 4月 当社専務取締役就任 平成11年 5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成12年 5月 当社 e - ビジネス事業部長 当社代表取締役専務就任 平成13年 7月 サークルケイ・ジャパン(株) 代表取締役社長就任(現任)	69
取締役		岡部 和輝	昭和21年 1月 1日	昭和43年 4月 (株)長崎屋入社 昭和58年 4月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役営業統括部ゼネラルマネー ジャー 昭和60年 3月 (株)長崎屋退職 平成元年 5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 常務取締役開発統括本部長 平成 4年 1月 同社常務取締役営業統括本部長 平成 9年 5月 同社専務取締役開発本部長 平成10年12月 当社顧問 平成11年 1月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 専務取締役開発本部、店舗運営本 部管掌 平成11年 6月 当社取締役就任(現任) 平成12年 5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役専務就任 平成13年 5月 同社代表取締役社長兼運営本部長 (現任)	255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高屋 修治	昭和20年1月19日	昭和60年3月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 入社 平成5年9月 同社開発部副本部長 平成7年5月 同社取締役就任 平成13年2月 同社取締役社長付特命担当 平成13年7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 監査役就任(現任) ㈱サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	14
常勤監査役		宮崎 恒充	昭和21年10月25日	昭和44年3月 ㈱ほていや(現ユニー㈱)入社 昭和57年9月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部第一営業部主査 昭和62年9月 当社総務人事部部長代理 平成4年3月 当社東京営業統括部長兼開発部長 平成8年4月 当社総合企画室経営企画担当部長 平成13年3月 当社人事部付部長 平成13年7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 監査役就任(現任) ㈱サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	15
監査役		豊田 裕之	昭和19年12月22日	昭和45年3月 ㈱西川屋チェン入社 昭和61年1月 同社香港特別プロジェクトマネー ジャー 昭和61年10月 ユニー香港㈱取締役営業本部長 就任 平成3年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 ユニー㈱常勤監査役就任(現任) 平成12年5月 当社監査役就任(現任) ㈱サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成5年7月 名古屋国税局課税第2部次長 平成6年7月 名古屋西税務署長 平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年9月 桂川明税理士事務所開業 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	
計					1,652

(注) 監査役のうち高屋修治、豊田裕之および桂川明は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び当事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年2月28日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	2		29,114	32.4
2 加盟店貸勘定			4,161	
3 有価証券			11,010	
4 たな卸資産			2,200	
5 前払費用			2,678	
6 繰延税金資産			1,282	
7 未収入金			7,833	
8 その他			3,854	
9 貸倒引当金			1,047	
流動資産合計			61,089	
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		37,523		18.5
減価償却累計額		16,779	20,743	
(2) 機械装置及び運搬具		261		
減価償却累計額		220	41	
(3) 器具及び備品		17,998		
減価償却累計額		12,249	5,748	
(4) 土地			8,056	
(5) 建設仮勘定			307	
有形固定資産合計			34,897	
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			9,754	14.1
(2) ソフトウェア仮勘定			1,566	
(3) 連結調整勘定			12,720	
(4) その他			2,601	
無形固定資産合計			26,642	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		5,302	35.0
(2) 長期差入保証金			51,124	
(3) 繰延税金資産			4,352	
(4) その他			6,544	
(5) 貸倒引当金			1,387	
投資その他の資産合計			65,935	
固定資産合計			127,474	67.6
資産合計			188,564	100.0

		当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	37,020	
2	加盟店借勘定	2,677	
3	短期借入金	2,300	
4	1年内償還予定社債	3,000	
5	未払金	4,742	
6	未払法人税等	6,149	
7	繰延税金負債	66	
8	預り金	13,332	
9	賞与引当金	762	
10	その他	4,560	
流動負債合計		74,612	39.5
固定負債			
1	退職給付引当金	4,085	
2	役員退職慰労引当金	304	
3	預り保証金	12,068	
4	その他	95	
固定負債合計		16,553	8.8
負債合計		91,165	48.3
(資本の部)			
資本金		13,469	7.1
資本準備金		26,223	13.9
連結剰余金		57,134	30.3
その他有価証券評価差額金		627	0.4
		97,454	
自己株式		55	0.0
資本合計		97,398	51.7
負債・資本合計		188,564	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
営業収入				
加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 814,271百万円 また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 860,441百万円)		95,313		
その他の営業収入		12,405	107,719	70.0
売上高		(46,169)	46,169	(100.0) 30.0
営業総収入合計			153,889	100.0
売上原価		(34,670)	34,670	(75.1)
売上総利益		(11,499)		(24.9)
営業総利益			119,219	77.5
販売費及び一般管理費				
1 支払手数料		5,020		
2 広告宣伝費		10,200		
3 消耗品費		1,320		
4 役員報酬		369		
5 従業員給与・賞与		12,485		
6 賞与引当金繰入額		762		
7 退職給付引当金繰入額		793		
8 役員退職慰労引当金繰入額		114		
9 法定福利費・厚生費		2,223		
10 賃借料		27,794		
11 店舗設備リース料		9,762		
12 減価償却費		8,795		
13 水道光熱費		2,630		
14 事務処理費		4,750		
15 貸倒引当金繰入額		395		
16 連結調整勘定償却額		748		
17 その他		6,505	94,673	61.5
営業利益			24,545	16.0

		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益				
1 受取利息		289		
2 受取配当金		23		
3 その他		304	617	0.4
営業外費用				
1 支払利息		123		
2 解約損害金		1,206		
3 事業統合関連費		206		
4 その他		249	1,785	1.2
経常利益			23,378	15.2
特別利益				
1 固定資産売却益	1	126		
2 貸倒引当金戻入額		11	138	0.1
特別損失				
1 固定資産処分損	2	614		
2 投資有価証券評価損		452		
3 ソフトウェア更新損		1,148		
4 その他		174	2,390	1.6
税金等調整前当期純利益			21,125	13.7
法人税、住民税及び事業税		10,440		
法人税等調整額		620	9,820	6.4
当期純利益			11,304	7.3

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			48,121
連結剰余金減少高			
配当金		2,190	
役員賞与		101	2,291
当期純利益			11,304
連結剰余金期末残高			57,134

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		21,125
2 減価償却費及び償却費		10,573
3 連結調整勘定償却額		748
4 有価証券評価損		452
5 固定資産処分損益		1,636
6 貸倒引当金の増加額		208
7 賞与引当金の減少額		73
8 退職給付引当金の増加額		71
9 役員退職慰労引当金の減少額		161
10 受取利息及び受取配当金		313
11 支払利息		123
12 営業債権の減少額		685
13 たな卸資産の増加額		107
14 営業債務の増加額		3,009
15 預り金の増加額		2,199
16 役員賞与		101
17 その他		1,037
小計		39,038
18 利息及び配当金の受取額		248
19 利息の支払額		95
20 法人税等の支払額		10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		9,335
2 有形固定資産の売却による収入		693
3 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		5,979
4 投資有価証券の取得による支出		746
5 投資有価証券の売却による収入		1,901
6 貸付による支出		664
7 貸付金の回収による収入		304
8 差入保証金の差入による支出		7,576
9 差入保証金の回収による収入		1,897
10 その他		177
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済による支出		2,400
2 短期借入金の借入による収入		2,300
3 長期借入金の返済による支出		900
4 配当金の支払額		2,190
5 預り保証金の返済		4,395
6 預り保証金の受入		4,394
7 その他		54
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,245
現金及び現金同等物の増加額		5,996
現金及び現金同等物の期首残高		33,116
現金及び現金同等物の期末残高		39,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)イープラットフォーム</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成13年 7月 1日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成13年 7月 1日から平成14年 2月28日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成13年 3月 1日から平成14年 2月28日までの期間によって作成しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品 売価還元法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっておりません。</p> <p> また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p> 均等償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 647百万円
2	担保資産 現金及び預金(宝くじ販売のための担保) 2百万円
3	偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	加 盟 契 約 者 4,230百万円
	サ ー ク ル ケ イ 四 国 (株) 335百万円
	そ の 他 245百万円
	計 4,811百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 121百万円 器具及び備品 4百万円 その他 0百万円 計 126百万円
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 519百万円 器具及び備品 90百万円 その他 4百万円 計 614百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,114百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円
有価証券に含まれるMMF	3,000百万円
有価証券に含まれるFFF	7,000百万円
現金及び現金同等物	39,113百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	458百万円	258百万円	199百万円
器具及び備品	51,790百万円	21,239百万円	30,551百万円
ソフトウェア	94百万円	63百万円	30百万円
合計	52,342百万円	21,561百万円	30,781百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,970百万円	
1年超		22,425百万円	
合計		31,395百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		9,686百万円	
減価償却費相当額		8,977百万円	
支払利息相当額		793百万円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内		104百万円	
1年超		9百万円	
計		114百万円	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	722	1,815	1,093
債券	500	548	47
その他			
小計	1,222	2,364	1,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80	75	5
債券	2,338	2,278	60
その他			
小計	2,419	2,353	65
合計	3,642	4,717	1,075

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,826		22

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	945
MMF	3,000
FFF	7,000
合計	10,947

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	447			
社債	460	826	991	
その他	100			
合計	1,008	826	991	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について154百万円、子会社及び関連会社株式について298百万円、合計452百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

- ・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,331
年金資産	5,651
小計(+)	5,679
未認識数理計算上の差異	2,022
未認識過去勤務債務	428
合計(+ +)	4,085
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,085

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用 (注)	682
利息費用	346
期待運用収益	236
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + +)	793

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8～10年
過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	未払事業税等 552百万円
	貸倒引当金限度超過額 862百万円
	賞与引当金限度超過額 170百万円
	減価償却費限度超過額 103百万円
	退職給付引当金 1,705百万円
	役員退職慰労引当金 128百万円
	長期前受収益 2,081百万円
	投資有価証券評価損 191百万円
	長期前払費用 371百万円
	その他 298百万円
	繰延税金資産小計 6,466百万円
	評価性引当額 371百万円
	繰延税金資産合計 6,094百万円
	(繰延税金負債)
	未収事業税 67百万円
	その他有価証券評価差額金 448百万円
	その他 9百万円
	繰延税金負債合計 526百万円
	繰延税金資産の純額 5,568百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.11%
	住民税均等割等 0.57%
	親子会社間の税率差異 0.16%
	連結調整勘定償却 1.49%
	過年度法人税等 1.76%
	その他 0.09%
	税効果会計適用後の法人税等 46.49%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコム(株)	東京都 中央区	500	店頭設置型 マルチメディア 端末機の企画・保 守・運営他	直接 7.0 間接 40.0	兼任2	店頭設置 型マルチ メディア 端末機の 保守・運 営他	債務保証 (注)	150		

(注) ときめきドットコム(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領等はありません。

- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,130円35銭
1株当たり当期純利益	131円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および 転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンクスアンド アソシエイツ	第1回ユーロ円建 普通社債	平成11年 11月4日	3,000	3,000 (3,000)	年 2.24%	なし	平成14年 10月18日
合計			3,000	3,000 (3,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	2,300	0.561	
1年以内に返済予定の長期借入金	900			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,300	2,300		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		14,373		429
2 加盟店貸勘定	2		1,340		
3 有価証券			9,664		
4 商品			1,278		
5 貯蔵品			17		0
6 前払費用			1,180		4
7 繰延税金資産			1,101		
8 未収収益			123		
9 短期貸付金			24		
10 未収入金			1,750		1,201
11 1年内回収予定 長期差入保証金			1,563		
12 その他	3		12		
13 貸倒引当金			51		
流動資産合計			32,379	28.4	1,636
固定資産					
1 有形固定資産					
1 建物				3	
減価償却累計額				0	2
2 構築物				0	
減価償却累計額				0	0
3 器具及び備品				6	
減価償却累計額				2	4
(1) 自他有形固定資産					
1 建物		3,412			
減価償却累計額		1,606	1,806		
2 構築物		544			
減価償却累計額		246	298		
3 機械及び装置		249			
減価償却累計額		200	48		
4 車両運搬具		14			
減価償却累計額		9	5		
5 器具及び備品		3,596			
減価償却累計額		2,298	1,297		
6 土地			2,498		
7 建設仮勘定			51		
自他有形固定資産合計			6,006	5.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 貸与有形固定資産					
1 建物		12,609			
減価償却累計額		5,965	6,643		
2 構築物		3,151			
減価償却累計額		1,400	1,750		
3 器具及び備品		11,591			
減価償却累計額		7,401	4,189		
4 土地			3,454		
貸与有形固定資産合計			16,039	14.0	
有形固定資産合計			22,045	19.3	7
2 無形固定資産					0.0
(1) 借地権			115		
(2) 商標権			2,098		1
(3) ソフトウェア			8,904		2,244
(4) ソフトウェア仮勘定			28		1,147
(5) 借家権			90		0
(6) 電話加入権			227		1
(7) その他			24		
無形固定資産合計			11,490	10.1	3,395
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,089		
(2) 関係会社株式			20,727		87,914
(3) 出資金			1		
(4) 長期貸付金			37		
(5) 従業員長期貸付金			0		
(6) 破産更生等債権			96		
(7) 長期前払費用			88		
(8) 繰延税金資産			2,487		926
(9) 長期差入保証金			20,195		57
(10) 店舗賃借仮勘定	4		385		
(11) その他			212		61
(12) 貸倒引当金			130		
投資その他の資産合計			48,190	42.2	88,959
固定資産合計			81,726	71.6	92,362
資産合計			114,105	100.0	93,998
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1			2,075				
2	5		14,235				
3	2		665				
4				695			
5			3,384	231			
6	6		224				
7			167				
8			3,804				
9			231	14			
10			4,995	1,258			
11			547				
12				66			
13			480				
14			939				
15	7		852				
			流動負債合計	32,603	28.6	2,265	2.4
固定負債							
1			2,298				
2			210	161			
3	7		7,973				
4	8		2,409				
5	9		3,082	2,041			
			固定負債合計	15,974	14.0	2,202	2.4
			負債合計	48,577	42.6	4,468	4.8
(資本の部)							
資本金							
	10		8,380	7.3	13,469	14.3	
資本準備金							
			8,400	7.4	26,223	27.9	
利益準備金							
			614	0.5	687	0.7	
その他の剰余金							
1			任意積立金				
		42,380	別途積立金	42,380	45,780		
2			当期未処分利益	5,752	3,425		
			その他の剰余金合計	48,132	49,205	52.3	
自己株式							
					55	0.0	
資本合計							
			65,528	57.4	89,530	95.2	
負債・資本合計							
			114,105	100.0	93,998	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高は 次のとおりであります。 前事業年度 412,491百万円 当事業年度 140,718百万円 自営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。 前事業年度 447,744百万円 当事業年度 152,607百万円)		43,621		14,861	
2 その他の営業収入	1	9,091		3,053	
3 関係会社配当金収入				553	
4 グループ運営収入			52,712	460	18,929
売上高					
1 売上高	2	(35,253)	35,253	(11,888)	11,888
営業総収入合計			87,966	100.0	30,818
売上原価					
1 商品期首たな卸高		1,013		1,278	
2 当期商品仕入高		26,897		9,072	
合計		27,911		10,351	
3 会社分割による 商品引継高				1,411	
4 商品期末たな卸高		1,278			
売上原価	2	(26,632)	26,632	(8,939)	8,939
売上総利益	2	(8,620)		(2,949)	
営業総利益			61,333	69.7	21,878
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		3,388		1,093	
2 広告宣伝費		4,947		1,615	
3 消耗品費		986		309	
4 役員報酬		135		146	
5 従業員給料・賞与		6,448		2,321	
6 賞与引当金繰入額		480			
7 役員退職慰労 引当金繰入額		43		31	
8 法定福利費・厚生費		1,106		388	
9 賃借料		12,110		4,312	
10 店舗設備リース料		3,693		1,264	
11 減価償却費		6,062		2,434	
12 水道光熱費		2,720		716	
13 事務処理費		2,383		412	
14 貸倒引当金繰入額		69			
15 その他		3,204	47,781	1,827	16,875
営業利益			13,551	15.4	5,002
					16.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	90		22	
2 有価証券利息		98		22	
3 受取配当金	4	227		133	
4 その他		66	482	39	218
営業外費用					
1 支払利息		20		7	
2 解約損害金		901		115	
3 事業統合関連費				146	
4 その他		32	954	1	270
経常利益			13,079		4,950
特別利益					
1 固定資産売却益	5	127		30	
2 貸倒引当金戻入額		45	173	6	37
特別損失					
1 固定資産処分損	6	550		87	
2 店舗施設更新損	7	1,489			
3 退職給与引当金繰入額		2,298			
4 その他		30	4,369		87
税引前当期純利益			8,883		4,900
法人税、住民税 及び事業税		6,769		2,598	
法人税等調整額		3,052	3,717	720	1,878
当期純利益			5,166		3,022
前期繰越利益			1,335		1,552
中間配当額			680		1,149
中間配当に伴う 利益準備金積立額			68		
当期末処分利益			5,752		3,425

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）に係る「キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、省略しております。

		前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		8,883
2 減価償却費及び償却費		6,079
3 有価証券評価損		3
4 有価証券売却損益		8
5 固定資産処分損益		1,783
6 貸倒引当金の増加額		15
7 賞与引当金の増加額		67
8 退職給与引当金の増加額		2,262
9 受取利息及び受取配当金		416
10 営業債権の減少額		1,376
11 たな卸資産の増加額		264
12 営業債務の減少額		649
13 未払金・未払費用の増加額		182
14 未払消費税等の増加額		57
15 預り金の増加額		970
16 加盟店預り金の増加額		116
17 役員賞与		48
18 その他		48
小計		20,378
19 利息及び配当金の受取額		413
20 法人税等の支払額		4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		50
2 定期預金の払戻による収入		150
3 有価証券の売却による収入		984
4 有形固定資産の取得による支出		5,807
5 有形固定資産の売却による収入		474
6 無形固定資産の取得による支出		5,252
7 無形固定資産の貸与による収入		2,560
8 投資有価証券の取得による支出		958
9 投資有価証券の売却による収入		227
10 貸付けによる支出		5
11 貸付金の回収による収入		49
12 差入保証金の差入による支出		3,020
13 差入保証金の回収による収入		2,502
14 その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 預り保証金の返済		1,808
2 預り保証金の受入		1,414
3 配当金の支払額		2,039
4 その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,433
現金及び現金同等物の増加額		5,494
現金及び現金同等物の期首残高		17,541
現金及び現金同等物の期末残高		23,035

【利益処分計算書】

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成13年5月24日)		当事業年度 (平成14年5月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,752		3,425
利益処分額					
1 利益準備金		73			
2 配当金		680		1,206	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		46 (1)		38 (2)	
4 任意積立金					
別途積立金		3,400	4,200	800	2,044
次期繰越利益			1,552		1,381

項目	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(4) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 退職年金制度	<p>税抜方式によっております。</p> <p>当社は退職年金制度として関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>平成3年2月21日より退職金制度における年金の割合を80%から100%へ変更しました。</p> <p>この割合変更に伴う退職給与引当金超過額161百万円については、年金の過去勤務費用の掛金期間10年間により取崩すこととし、過去勤務費用の掛金(販売費及び一般管理費)と相殺しております。</p> <p>平成12年3月31日現在の年金資産合計額は114,344百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金43,221百万円を含む)であり、年金基金加入総人員のうち当社の加入人員割合は4.4%であります。</p>	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>当社は、従業員の退職金制度については厚生年金基金制度に全面移行しており、従来、退職金制度にかかる費用の会計処理は厚生年金基金への年金掛金を拠出時に費用として認識する方法によっておりましたが、当期末より将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、来期に予定されている企業統合を前に低迷が懸念されていた年金財産を再検討した結果、年金資産の積立不足が多額となることが明らかとなったことから、財務体質の早期健全化と退職年金費用の期間負担の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して税引前当期純利益は2,298百万円減少しております。</p> <p>なお、年金財政の再検討は、企業統合の意思決定がなされた下期において行われたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比較して税引前中間純利益は1,591百万円多く計上されております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>前期まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成13年2月28日)	当事業年度 (平成14年2月28日)
1 担保提供資産	現金及び預金 2百万円 (宝くじ販売のための担保)	
2 加盟店貸勘定 及び加盟店借勘定	フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権及び債務であります。	
3 自己株式	0百万円を含んでおります。	
4 店舗賃借仮勘定	店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。	
5 加盟店買掛金	加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が加盟店より債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。	
6 加盟店未払金	加盟店が購入した消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が加盟店より債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。	
7 預り保証金	主として建物転貸借契約に基づき加盟店から受入れたものであります。	
8 加盟店預り金	フランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。	
9 長期前受収益	主として関係会社に対するソフトウェアの貸与により受入れたもの(3,066百万円)であります。	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。 なお、関係会社に係るものは2,037百万円であります。
10 授権株数	180,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同左
発行済株式総数	48,623,520株	86,183,226株
11 偶発債務	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 サークルケイ四国(株) 249百万円 加盟契約者 375百万円 従業員 8百万円 計 633百万円	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ときめきドットコム(株) 150百万円 計 150百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	1 その他の営業収入の内 記	不動産賃貸収入	6,238百万円	不動産賃貸収入
	事務代行手数料収入	1,317百万円	事務代行手数料収入	472百万円
	加盟店からの開業 準備等手数料収入	298百万円	加盟店からの開業 準備等手数料収入	48百万円
	その他	1,237百万円	その他	434百万円
	計	9,091百万円	計	3,053百万円
2 売上高・売上原価 売上総利益	自営店にかかわるものであります。		同左	
3 加盟店からの受取利息	66百万円		19百万円	
4 関係会社からの受取配 当金	218百万円		123百万円	
5 固定資産売却益の内記	建物	99百万円	建物	23百万円
	構築物	20百万円	構築物	4百万円
	器具及び備品	8百万円	器具及び備品	2百万円
	計	127百万円	その他	0百万円
			計	30百万円
6 固定資産処分損の内記	建物	320百万円	建物	50百万円
	構築物	50百万円	構築物	9百万円
	器具及び備品	166百万円	器具及び備品	25百万円
	その他	12百万円	その他	2百万円
	計	550百万円	計	87百万円
7 店舗施設更新損	全店舗のPOSレジを新機種へ入替 えることを決定したことに伴い発生し たものであります。			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)に係る「キャッシュ・フロー計算書」につ
 きましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、省略しております。

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,373百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円
有価証券に含まれるMMF	5,161百万円
有価証券に含まれるFFF	3,502百万円
現金及び現金同等物	23,035百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部及び自営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,282百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,103百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,907百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部及び自営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,093百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,752百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,501百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	2,944百万円	減価償却累計額相当額	1,216百万円	期末残高相当額	1,728百万円		器具及び備品	取得価額相当額	14,282百万円	減価償却累計額相当額	5,103百万円	期末残高相当額	9,179百万円	合計	10,907百万円	1年内	570百万円	1年超	1,189百万円	計	1,760百万円	1年内	2,812百万円	1年超	6,521百万円	計	9,333百万円	合計	11,093百万円	支払リース料	3,752百万円	減価償却費相当額	3,501百万円	支払利息相当額	296百万円	1年内	409百万円	1年超	114百万円	計	524百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引</p>		器具及び備品	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	期末残高相当額	9百万円	1年内	1百万円	1年超	7百万円	計	9百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	2,944百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,216百万円																																																																
期末残高相当額	1,728百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	14,282百万円																																																																
減価償却累計額相当額	5,103百万円																																																																
期末残高相当額	9,179百万円																																																																
合計	10,907百万円																																																																
1年内	570百万円																																																																
1年超	1,189百万円																																																																
計	1,760百万円																																																																
1年内	2,812百万円																																																																
1年超	6,521百万円																																																																
計	9,333百万円																																																																
合計	11,093百万円																																																																
支払リース料	3,752百万円																																																																
減価償却費相当額	3,501百万円																																																																
支払利息相当額	296百万円																																																																
1年内	409百万円																																																																
1年超	114百万円																																																																
計	524百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	10百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1百万円																																																																
期末残高相当額	9百万円																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	7百万円																																																																
計	9百万円																																																																
支払リース料	1百万円																																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

当事業年度(平成14年2月28日現在)に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株式	21,231 (20,496)	24,748 (23,429)	3,516 (2,932)
債券	2,900	2,824	76
その他			
小計	24,131	27,572	3,440
合計	24,132	27,572	3,440

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く。)

日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

0百万円

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

MMF

5,161百万円

FFF

3,502百万円

非上場の外国債券

1,000百万円

固定資産に属するもの 非上場株式

685百万円

(店頭売買有価証券を除く。)

(うち関係会社株式)
(231百万円)

4 ()内は関係会社に係るものであり内書しております。

当事業年度(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年2月28日)	当事業年度 (平成14年2月28日)
繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税等 343百万円	役員退職慰労引当金 67百万円
貸倒引当金限度超過額 62百万円	長期前受収益 858百万円
賞与引当金限度超過額 68百万円	その他 1百万円
減価償却費超過額 100百万円	繰延税金資産合計 927百万円
退職給与引当金 1,046百万円	(繰延税金負債)
長期前受収益 1,281百万円	未収事業税 67百万円
店舗施設更新損 442百万円	繰延税金負債合計 67百万円
その他 243百万円	繰延税金資産の純額 859百万円
繰延税金資産合計 3,589百万円	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.88%
	所得控除不能源泉税 1.13%
	その他 0.05%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.33%

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しておりますので、省略しております。

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	20,496百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,956百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	225百万円

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都港区	5,089	コンビニエンスストア業	直接 25.61	兼任 6	資本及び業務提携	ソフトウェアの貸与	3,232	長期前受収益	3,066

- (注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,347円67銭	1株当たり純資産額	1,039円4銭
1株当たり当期純利益	106円24銭	1株当たり当期純利益	39円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>平成13年4月16日、当社と株式会社サンクスアンドアソシエイツは、平成12年9月7日締結した両社の事業統合に関する覚書の趣旨に基づき、株式交換により当社が同社を完全子会社とする「株式交換契約書」を締結し、また、同日開催の取締役会において、平成13年7月1日を分割期日として、その営業の全部を新設する会社に継承する分社型新設分割を行う「分割計画書」の承認を受けました。また、「株式交換契約書」及び「分割計画書」は、同年5月24日開催の定時株主総会において承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(株式交換の概要)</p> <p>1 株式交換の日程</p> <p>平成13年4月16日 「株式交換契約書」承認取締役会</p> <p>平成13年4月16日 株式交換契約の締結</p> <p>平成13年5月22日 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 「株式交換契約書」承認株主総会(定時株主総会)</p> <p>平成13年5月24日 サークルケイ・ジャパン株式会社 「株式交換契約書」承認株主総会(定時株主総会)</p> <p>平成13年6月30日(予定) 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株券提出期日(注)</p> <p>平成13年7月1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(注)平成13年6月30日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年6月29日が株券提出取扱最終日になります。</p> <p>2 株式交換比率</p> <p>当社は株式会社サンクスアンドアソシエイツ株主(当社を除く)に対して株式会社サンクスアンドアソシエイツの50円額面株式1株につき、当社の無額面株式0.9株の割合をもって割当交付します。</p> <p>3 株式交換により発行する株式</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 無額面普通株式 23,195,835株</p> <p>(2) 発行年月日 平成13年7月1日</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成13年3月1日</p> <p>4 株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>(1) 資本金 5,089百万円</p> <p>(2) 資本準備金 株式交換の日に株式会社サンクスアンドアソシエイツに現存する純資産額に、株式会社サンクスアンドアソシエイツの発行済株式の総数に対する株式交換によりサークルケイ・ジャパン株式会社に移転する株式数の割合を乗じた額から、(1)の増加すべき資本金の額を控除した額</p>	

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
<p>(会社分割の概要)</p> <p>1 分割の日程</p> <p>平成13年 4月16日 サークルケイ・ジャパン株式会社 分割計画書承認取締役会</p> <p>平成13年 5月24日 サークルケイ・ジャパン株式会社 「分割計画書」承認株主総会(定時株主総会)</p> <p>平成13年 7月 1日(予定) 分割期日</p> <p>平成13年 7月 2日(予定) 分割登記</p> <p>2 新設会社の概要及び分割後の分割会社の状況</p> <p>・新設会社の概要</p> <p>商号 サークルケイ・ジャパン株式会社 事業内容 コンビニエンスストアの経営等 設立年月日 平成13年 7月 2日(予定) 本店所在地 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地 代表者 代表取締役社長 土方 清 資本金 8,380百万円 発行済株式数 167,608株(額面金額 50,000円) 決算期 2 月末日 株主構成 現在のサークルケイ・ジャパン株式会社(持株比率100%)</p> <p>従業員数 950人(予定)</p> <p>・分割後の分割会社の状況</p> <p>商号 株式会社シーアンドエス(サークルケイ・ジャパン株式会社より商号変更)</p> <p>事業内容 コンビニエンスストアの経営等を行う子会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること等</p> <p>本店所在地 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地 本部所在地 東京都中央区京橋一丁目12番 5 号 代表者 代表取締役社長 外山 泰三 資本金 13,469百万円 総資産 91,000百万円(見込み) 決算期 2 月末日</p> <p>3 その他</p> <p>新設会社は、原則として現在の当社の営業に関する全ての権利義務の承継を予定しております。また、当社は、新設会社に承継する債務のうち、自営店舗における商品仕入に伴う買掛金を除き、新設会社と連帯して債務履行の責を負う予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,022	572	16,590	3	0	335	2
構築物	3,695	250	3,945	0	0	119	0
機械及び装置	249		249			3	
車両運搬具	14		14			0	
器具及び備品	15,187	1,015	16,196	6	2	684	4
土地	5,953		5,953				
建設仮勘定	51	80	132				
有形固定資産計	41,174	1,918	43,083	10	3	1,143	7
無形固定資産							
借地権	115	32	147				
商標権	7,879	1	7,879	1	0	262	1
ソフトウェア	11,969	3,305	12,846	2,427	182	1,016	2,244
ソフトウェア 仮勘定	28	1,836	716	1,147			1,147
借家権	156	24	180	0	0	10	0
電話加入権	227	3	230	1			1
その他	31	1	32			0	
無形固定資産計	20,408	5,204	22,033	3,578	182	1,290	3,395
長期前払費用	110	19	129			5	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	新規開店によるもの(喜多山店他45店舗)	505百万円
	既存店によるもの(富士松店他63店舗)	59百万円
構築物	新規開店によるもの(浜北中瀬店他44店舗)	189百万円
	既存店によるもの(長久手店他114店舗)	59百万円
器具及び備品	新規開店によるもの(喜多山店他46店舗)	120百万円
	既存店によるもの(島田店他747店舗)	886百万円

なお、エリアフランチャイズにかかるものを含んでおります。

無形固定資産

ソフトウェア 主としてシステム開発によるものであります。

2 減少の主なものは次のとおりであります。

平成13年7月1日を分割期日とする会社分割に伴い次の資産を新設サークルケイ・ジャパン株式会社へ承継しております。

有形固定資産

建物	16,195百万円	器具及び備品	14,193百万円
構築物	3,879百万円	土地	5,953百万円
機械及び装置	249百万円	建設仮勘定	75百万円
車両運搬具	8百万円		

無形固定資産

借地権	147百万円	借家権	168百万円
商標権	7,879百万円	電話加入権	229百万円
ソフトウェア	12,841百万円	その他	32百万円

長期前払費用

122百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1		8,380	5,089		13,469
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 2	(48,623,520)	(37,559,706)	()	(86,183,226)
	普通株式 (百万円) (注) 2	8,380	5,089		13,469
	計 (株) (注) 3	(48,623,520)	(37,559,706)	()	(86,183,226)
	計 (百万円)	8,380	5,089		13,469
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) (百万円) (注) 1 株式払込剰余金	8,400	17,822		26,223
	計 (百万円)	8,400	17,822		26,223
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円) (注) 4	614	73		687
	(任意積立金) (百万円) (注) 5 別途積立金	42,380	3,400		45,780
	計 (百万円)	42,994	3,473		46,467

(注) 1 資本金および資本準備金の増加の原因は、株式交換の実施によるものであります。

2 普通株式の増加の原因は、株式交換および株式分割の実施によるものであります。

3 当期末における自己株式は16,870株であります。

4 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

5 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	182			182	
賞与引当金	480			480	
退職給与引当金	2,298			2,298	
役員退職慰労引当金	210	31	80		161

(注) 1 貸倒引当金および賞与引当金の当期減少額のうちその他の減少の理由は、会社分割に伴い新設サークルケイ・ジャパン株式会社へ承継したためであります。

2 退職給与引当金の当期減少額のうちその他の減少の理由は、退職給付引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	429
小計	429
計	429

貯蔵品

回数券、切手および印紙であります。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
サークルケイ・ジャパン(株)	44,470
(株)サンクスアンドアソシエイツ	43,408
ときめきドットコム(株)	35
計	87,914

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
サークルケイ・ジャパン(株)	695
計	695

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社サンクスアンドアソシエイツの最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

なお、財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年3月1日から平成13年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年3月1日から平成14年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	10,080		13,486	
2	1	加盟店貸勘定	2,859		2,310	
3		自己株式	0			
4		商品	202		236	
5	2	貯蔵品	594		751	
6		前払費用	1,256		1,376	
7		繰延税金資産	504		772	
8	4	未収入金	1,729		4,611	
9	4	立替金	2,413		161	
10		関係会社短期貸付金	140		209	
11		1年内回収予定 敷金・保証金			759	
12		その他	115		115	
13		貸倒引当金	754		821	
		流動資産合計	19,142	27.3	23,972	31.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	13,451		13,854	
		減価償却累計額	6,592	6,858	6,078	7,776
2		構築物	1,482		1,999	
		減価償却累計額	527	954	746	1,252
3		車両運搬具	3		3	
		減価償却累計額	3	0	3	0
4		工具器具備品	822		916	
		減価償却累計額	570	251	664	252
5		土地	1,549		1,843	
6		建設仮勘定	76		48	
		有形固定資産合計	9,690	13.9	11,174	14.5
(2) 無形固定資産						
1		営業権	123		73	
2		借地権	50		96	
3		商標権	3		0	
4		ソフトウェア	1,099		432	
5		ソフトウェア仮勘定	469		418	
6		電話加入権	246		267	
7		その他	135		160	
		無形固定資産合計	2,129	3.0	1,451	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		918		738	
2 関係会社株式		604		434	
3 長期貸付金		1,142		1,064	
4 関係会社長期貸付金		25		85	
5 破産更生等債権		359		296	
6 長期前払費用		6,486		7,515	
7 繰延税金資産		1,303		1,388	
8 敷金・保証金		29,299		30,205	
9 その他		195		185	
10 貸倒引当金		1,289		1,249	
投資その他の資産合計		39,043	55.8	40,663	52.6
固定資産合計		50,863	72.7	53,289	69.0
資産合計		70,005	100.0	77,261	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		17,681		19,380	
2 加盟店借勘定	1	2,032		2,094	
3 短期借入金		2,400		2,300	
4 1年内返済予定 長期借入金		900			
5 1年内償還予定社債				3,000	
6 未払金		2,057		1,994	
7 未払法人税等		1,309		3,113	
8 未払消費税等		61		403	
9 未払費用		687		766	
10 前受金		175		108	
11 預り金		6,329		7,177	
12 賞与引当金		355		312	
流動負債合計		33,991	48.5	40,651	52.6
固定負債					
1 社債		3,000			
2 退職給与引当金		1,715			
3 退職給付引当金				1,727	
4 役員退職慰労引当金		255		127	
5 預り保証金	3	1,729		1,611	
固定負債合計		6,701	9.6	3,465	4.5
負債合計		40,692	58.1	44,117	57.1
(資本の部)					
資本金	5	5,089	7.3	5,089	6.6
資本準備金		7,521	10.7	7,521	9.8
利益準備金		357	0.5	417	0.5
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		12,300		15,100	
2 当期末処分利益		4,045		5,011	
その他の剰余金合計		16,345	23.4	20,111	26.0
その他有価証券評価差額金				4	0.0
資本合計		29,313	41.9	33,144	42.9
負債・資本合計		70,005	100.0	77,261	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 357,753百万円 当事業年度 383,478百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 366,074百万円 当事業年度 393,110百万円)		46,092		49,813	
2 その他の営業収入		700	46,793	2,981	52,794
売上高					
1 売上高	1	(8,320)	8,320	(9,632)	9,632
営業総収入合計			55,114		62,427
売上原価					
1 商品期首たな卸高		183		202	
2 当期商品仕入高		6,181		7,176	
合計		6,364		7,379	
3 商品期末たな卸高		202		236	
売上原価	1	(6,162)	6,162	(7,142)	7,142
売上総利益	1	(2,158)		(2,489)	
営業総利益			48,952		55,284
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,089		2,183	
2 販売促進費		3,001		3,741	
3 役員報酬		188		147	
4 従業員給与・賞与		5,595		5,801	
5 賞与引当金繰入額		355		312	
6 適格退職年金掛金		187			
7 退職給付引当金繰入額				345	
8 法定福利・厚生費		1,164		1,158	
9 地代家賃		13,002		14,390	
10 動産リース料		4,808		5,692	
11 減価償却費		1,673		1,500	
12 EDP費用		397		2,985	
13 旅費交通費		858		924	
14 役員退職慰労引当金繰入額		29		32	
15 貸倒引当金繰入額		501		305	
16 その他		4,565	38,419	4,539	44,060
営業利益			10,532		11,224
			19.1		18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	201		167	
2 その他		175	376	198	366
営業外費用					
1 支払利息		42		28	
2 社債利息		67		67	
3 有価証券評価損		12			
4 店舗閉鎖損		471		588	
5 その他		34	628	43	728
経常利益			10,281		10,862
特別利益					
1 投資有価証券売却益		12	12		
特別損失					
1 固定資産売却損	3	11		6	
2 固定資産除却損	4	652		286	
3 投資有価証券評価損				215	
4 ソフトウェア更新損		933		908	
5 退職給与引当金繰入額		1,688			
6 その他		52	3,339	83	1,499
税引前当期純利益			6,954		9,362
法人税、住民税 及び事業税		3,500		4,800	
法人税等調整額		412	3,087	356	4,443
当期純利益			3,867		4,919
前期繰越利益			711		646
中間配当額			484		553
中間配当に伴う 利益準備金積立額			48		
当期末処分利益			4,045		5,011

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,954	9,362
2		1,673	1,500
3		1,475	1,367
4		12	215
5		12	
6		211	176
7		109	95
8		414	64
9		16	43
10		1,675	1,715
11			1,727
12		25	128
13		11	6
14		1,538	812
15		258	714
16		64	191
17		934	1,696
18		640	107
19		1,807	859
20		53	54
21		262	342
22		30	816
	小計	15,694	15,948
23		211	176
24		107	94
25		4,877	2,996
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,920	13,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,280	2,788
2		210	179
3		4,212	2,452
4		797	
5		50	141
6		675	412
7		810	383
8		3,544	4,003
9		140	1,292
10		331	18
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		9,968	7,641
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		197	87
2		70	35
3		1,200	100
4		2,900	900
5		853	1,038
6		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,426	1,985
現金及び現金同等物の増減額			
		1,475	3,406
現金及び現金同等物の期首残高			
		11,555	10,080
現金及び現金同等物の期末残高			
		10,080	13,486

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年 5月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年 5月14日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,045		5,011
利益処分数額					
1 利益準備金		60			
2 配当金		484		1,100	
3 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		54 (1)		33 (-)	
4 任意積立金					
別途積立金		2,800	3,398	2,500	3,634
次期繰越利益			646		1,377

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定による方法と同一の基準による均等償却	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税の規定による限度相当額（実績率基準）のほか債権の内容に応じて追加設定しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から定額法により費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度 第16期より従来の退職金制度に替えて、全面的に適格退職年金制度を採用しました。 イ 平成12年10月31日現在の過去勤務費用の現在額は395百万円です。 ロ 過去勤務費用の掛金の期間は7年です。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
	<p>1 当事業年度より、シーアンドエスグループ内での表示の統一を図るため、従来、立替金に含めて表示していたエリアフランチャイズ会社等との取引金額を当事業年度より未収入金に含めて表示しております。 なお、前事業年度に立替金に含めて表示していた金額は2,243百万円であります。</p> <p>2 当事業年度より、シーアンドエスグループ内での表示の統一を図るため、従来、投資その他の資産の敷金・保証金に含めて表示していた1年内回収予定敷金・保証金を流動資産の部に表示しております。 なお、前事業年度に敷金・保証金に含めて表示していた金額は657百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、差入保証金の会計処理並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は37百万円、税引前当期純利益は32百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券は、すべて「その他有価証券」に区分し、「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は7百万円増加し、繰延税金負債3百万円を差し引いた4百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年2月28日)	当事業年度 (平成14年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1 同左
2 貯蔵品は主として加盟店配付用のハイウェイカード・バス回数券であります。	2 同左
3 預り保証金は主として加盟店からのものであります。	3 同左
4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。 立替金 1,899百万円	4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。 未収入金 2,261百万円
5 会社が発行する株式の総数 106,500,000株 発行済株式の総数 34,614,580株	5 会社が発行する株式の総数 106,500,000株 発行済株式の総数 34,614,580株
6 偶発債務 子会社である株式会社スタイルデザイナーの銀行借入金34百万円及び当社従業員の銀行借入金45百万円に対して債務保証を行っております。 サンクス・コンビニエンス・ストア制度ローン(加盟店の店舗取得資金等の銀行借入)の残高2,469百万円及びサンクス商品準備金ローン(加盟店開店時の商品仕入代金の借入)の残高457百万円並びにサンクス運転資金ローン(店舗運転資金の借入)の残高257百万円に対して債務保証を行っております。 株式会社スタイルデザイナーは、平成12年9月に株式会社カットインユアーズジャパンから社名変更いたしました。	6 偶発債務 子会社である株式会社スタイルデザイナーの銀行借入金10百万円及び当社従業員の銀行借入金35百万円に対して債務保証を行っております。 サンクス・コンビニエンス・ストア制度ローン(加盟店の店舗取得資金等の銀行借入)の残高2,471百万円及びサンクス商品準備金ローン(加盟店開店時の商品仕入代金の借入)の残高724百万円並びにサンクス運転資金ローン(店舗運転資金の借入)の残高272百万円に対して債務保証を行っております。 子会社であるサンクス青森株式会社の青森銀行との提携ローン(加盟店の店舗取得資金等の借入)の残高42百万円に対して債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるものであります。	1 同左
2 受取利息201百万円のうち加盟店からの受取利息は167百万円であります。	2 受取利息167百万円のうち加盟店からの受取利息は126百万円であります。
3 固定資産売却損の内訳	3 固定資産売却損の内訳
建物 11百万円	建物 6百万円
計 11百万円	計 6百万円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 240百万円	建物 274百万円
構築物 10百万円	構築物 9百万円
工具器具備品 401百万円	工具器具備品 2百万円
計 652百万円	計 286百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,080百万円	現金及び預金勘定 13,486百万円
現金及び現金同等物 10,080百万円	現金及び現金同等物 13,486百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>414</td> <td>223</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,442</td> <td>10,848</td> <td>18,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94</td> <td>46</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,951</td> <td>11,119</td> <td>18,832</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	414	223	190	工具器具備品	29,442	10,848	18,594	ソフトウェア	94	46	47	合計	29,951	11,119	18,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>458</td> <td>258</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,382</td> <td>12,704</td> <td>17,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,935</td> <td>13,026</td> <td>17,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	458	258	199	工具器具備品	30,382	12,704	17,677	ソフトウェア	94	63	30	合計	30,935	13,026	17,908
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	414	223	190																																						
工具器具備品	29,442	10,848	18,594																																						
ソフトウェア	94	46	47																																						
合計	29,951	11,119	18,832																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	458	258	199																																						
工具器具備品	30,382	12,704	17,677																																						
ソフトウェア	94	63	30																																						
合計	30,935	13,026	17,908																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,184百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,726百万円	1年超	14,458百万円	合計	19,184百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,322百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,940百万円	1年超	13,381百万円	合計	18,322百万円																												
1年以内	4,726百万円																																								
1年超	14,458百万円																																								
合計	19,184百万円																																								
1年以内	4,940百万円																																								
1年超	13,381百万円																																								
合計	18,322百万円																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>394百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,706百万円	減価償却費相当額	4,144百万円	支払利息相当額	394百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,111百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,575百万円	減価償却費相当額	5,111百万円	支払利息相当額	532百万円																												
支払リース料	4,706百万円																																								
減価償却費相当額	4,144百万円																																								
支払利息相当額	394百万円																																								
支払リース料	5,575百万円																																								
減価償却費相当額	5,111百万円																																								
支払利息相当額	532百万円																																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
固定資産に属するもの			
株式	161	170	8
債券			
その他			
小計	161	170	8
合計	162	171	8

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの

0百万円

3 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式

1,361百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式604百万円)

当事業年度(平成14年2月28日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79	92	12
債券			
その他			
小計	79	92	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49	44	5
債券			
その他			
小計	49	44	5
合計	129	136	7

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	601
合計	601

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について32百万円、子会社及び関連会社株式について183百万円、合計215百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。退職一時金制度から適格退職年金制度への移行を平成7年3月1日に行いました。なお、平成13年12月1日に長崎屋厚生年金基金から分割設立によりサンクス厚生年金基金を設立しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	4,194
年金資産	1,654
小計(+)	2,539
未認識数理計算上の差異	812
合計(+)	1,727
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,727

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用(注)	293
利息費用	119
期待運用収益	67
退職給付費用(+ +)	345

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	113百万円	未払事業税否認	277百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	307百万円
その他	117百万円	その他	187百万円
小計	504百万円	小計	772百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	710百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	721百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	400百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	423百万円
役員退職慰労引当金否認	107百万円	役員退職慰労引当金否認	53百万円
その他	84百万円	長期前払費用	371百万円
小計	1,303百万円	その他	190百万円
繰延税金資産合計	1,807百万円	小計	1,759百万円
		評価性引当額	371百万円
		小計	1,388百万円
		繰延税金資産合計	2,161百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度 (平成13年2月28日)		当事業年度 (平成14年2月28日)	
		法定実効税率	42.05%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%
		住民税均等割等	0.68%
		過年度法人税等	3.97%
		その他	0.21%
		税効果会計適用後の法人税等	47.46%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成12年3月1日至平成13年2月28日)

当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて関連会社に重要性はありませんので、持分法損益等の注記は省略しております。

当事業年度(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて関連会社に重要性はありませんので、持分法損益等の注記は省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の関係会社	サークル ケイ・ジ ャパン(株)	愛知県 稲沢市	8,380	CVS事業の フランチャ イズチェー ン展開	直接 25.61	兼任 6	CVS事業の 企業提携	システム 開発費	3,232	長期前払 費用	3,066

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	(株)シーア ンドエス	愛知県 稲沢市	13,469	会社の支 配・管理・ 経営戦略の 立案	直接 100.00	兼任 4	純粋持株 会社	システム 開発費	1,012	長期前払 費用	978
								グループ 運営費	230	未払金	-

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	サークル ケイ・ジ ャパン(株)	愛知県 稲沢市	8,380	CVS事業の フランチャ イズチェー ン展開	-	兼任 3	CVS事業の 企業提携	システム 開発費	444	長期前払 費用	2,919

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)		当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	1株当たり純資産額	846.86円		957.53円
1株当たり当期純利益	111.72円		142.12円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の期末残高がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>平成13年 4月16日、当社とサークルケイ・ジャパン株式会社は、平成12年 9月 7日に締結した両社の事業統合に関する覚書の趣旨に基づき、株式交換によりサークルケイ・ジャパン株式会社が当社を完全子会社とする「株式交換契約書」を締結し、平成13年 5月22日開催の定時株主総会において承認されました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式交換の日程</p> <p>平成13年 4月16日 「株式交換契約書」承認取締役会</p> <p>平成13年 4月16日 株式交換契約の締結</p> <p>平成13年 5月22日 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 「株式交換契約書」承認株主総会 (定時株主総会)</p> <p>平成13年 5月24日(予定) サークルケイ・ジャパン株式会社 「株式交換契約書」承認株主総会 (定時株主総会)</p> <p>平成13年 6月30日(予定) 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株券提出期日(注)</p> <p>平成13年 7月 1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(注) 平成13年 6月30日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年 6月29日が株券提出取扱最終日になります。</p> <p>2 株式交換比率</p> <p>サークルケイ・ジャパン株式会社は株式会社サンクスアンドアソシエイツの株主に対して、株式会社サンクスアンドアソシエイツの50円額面株式 1株につき、サークルケイ・ジャパン株式会社の無額面株式0.9株の割合をもって割当交付します。</p> <p>3 株式交換により増加すべきサークルケイ・ジャパン株式会社の資本金及び資本準備金の額</p> <p>(1) 資本金 5,089百万円</p> <p>(2) 資本準備金 株式交換の日に株式会社サンクスアンドアソシエイツに現存する純資産額に、株式会社サンクスアンドアソシエイツの発行済株式の総数に対する株式交換によりサークルケイ・ジャパン株式会社に移転する株式数の割合を乗じた額から、(1)の増加すべき資本金の額を控除した額</p> <p>4 利益配当</p> <p>株式交換に際して発行される新株式の利益配当金は、平成13年 3月 1日を起算日とします。</p>	

(附属明細表)
(有価証券明細表)
投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株)スピードグループ	550	290
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200,000	80
(株)イーネット	1,240	62
(株)サイファ	150	50
デジプリ(株)	180	45
(株)ザックコーポレーション	170	39
スタイライフ(株)	600	30
加藤産業(株)	57,172	29
(株)ジェイベックシステム	400	20
(株)イー・ジャパンアンドカンパニーズ	300	15
その他11銘柄	117,490	77
計	378,252	738

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,451	2,092	1,689	13,854	6,078	706	7,776
構築物	1,482	530	13	1,999	746	223	1,252
車両運搬具	3			3	3	0	0
工具器具備品	822	132	37	916	664	132	252
土地	1,549	295	1	1,843			1,843
建設仮勘定	76	48	76	48			48
有形固定資産計	17,385	3,100	1,818	18,667	7,493	1,063	11,174
無形固定資産							
営業権	215		42	173	99	49	73
借地権	50	48	0	98	2	2	96
商標権	29			29	28	2	0
ソフトウェア	2,452	130	1,026	1,556	1,123	334	432
ソフトウェア 仮勘定	469	315	365	418			418
電話加入権	246	22	1	267			267
その他	268	72	31	309	148	47	160
無形固定資産計	3,731	589	1,467	2,853	1,402	437	1,451
長期前払費用	8,250	2,459	838	9,871	2,355	607	7,515
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

 建物

増	加：八丁堀店他133店の新規オープンによるもの	1,261百万円
減	少：秋田高校前店他27店の内装設備等の売却	334百万円
	北26条店他65店の閉鎖によるもの	707百万円
	活性化工事に伴う売却	638百万円

無形固定資産

 ソフトウェア

増	加：会計システム変更に伴う開発費	315百万円
減	少：新店舗系システム等稼動による既存システム除却	827百万円

長期前払費用

増	加：加盟店開発投資	744百万円
	統合システム開発費負担額	1,456百万円
減	少：統合システム開発費使用料	789百万円

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1		5,089			5,089
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,614,580)	()	()	(34,614,580)
	普通株式 (百万円)	5,089			5,089
	計 (株)	(34,614,580)	()	()	(34,614,580)
	計 (百万円)	5,089			5,089
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,521			7,521
	計 (百万円)	7,521			7,521
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円) (注) 1	357	60		417
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注) 2	12,300	2,800		15,100
	計 (百万円)	12,657	2,860		15,517

(注) 1 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,044	310	284		2,071
賞与引当金	355	312	355		312
退職給与引当金	1,715			1,715	
役員退職慰労引当金	255	32	161		127

(注) 退職給与引当金の当期減少額のうちその他の減少の理由は、退職給付引当金への振替であります。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回ユーロ円建普通社債	平成11年 11月4日	3,000	3,000 (3,000)	年 2.24%	なし	平成14年 10月18日
計		3,000	3,000 (3,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000				

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	2,300	0.561	
1年以内に返済予定の長期借入金	900			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,300	2,300		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制を採っているため閉鎖しない
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・100株以上1,000株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」及び「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の
訂正報告書
- 平成13年4月17日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)、第6号の2(完全子会社となる株式交換に係る契約の締結)および第7号(会社分割)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年3月1日 平成13年5月25日
及びその添付書類 (第18期) 至 平成13年2月28日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
- 平成13年5月25日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらない株式の発行)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
- 平成13年5月25日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第19期中) 自 平成13年3月1日 平成13年11月9日
至 平成13年8月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年5月29日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	永 田 昭 夫
代表社員 関与社員	公認会計士	山 田 順
代表社員 関与社員	公認会計士	井 上 嗣 平
関与社員	公認会計士	稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年5月24日

サークルケイ・ジャパン株式会社

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 田 昭 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 順
関与社員

関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサークルケイ・ジャパン株式会社の平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従業員の退職金制度については厚生年金基金制度へ全面移行しており、従来、退職金制度にかかる費用の会計処理は厚生年金基金への年金掛金を拠出時に費用として認識する方法によっていたが、当期末より将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。この変更は、来期に予定されている企業統合を前に低迷が懸念されていた年金財政を再検討した結果、年金資産の積立不足が多額となることが明らかとなったことから、財務体質の早期健全化と退職年金費用の期間負担の適正化を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比較して税引前当期純利益は2,298百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサークルケイ・ジャパン株式会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年5月29日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。